

平成21年 4月 6日現在

研究種目： 若手研究 (B)

研究期間： 2006 ～ 2008

課題番号： 18791631

研究課題名 (和文) 看護職者による禁煙支援活動の促進

研究課題名 (英文) Activation of smoking cessation intervention by nurses

研究代表者

関島 香代子 (SEKIJIMA KAYOKO)

新潟大学・医歯学系・准教授

研究者番号： 90323972

研究成果の概要：

健康に及ぼす影響が甚大な「喫煙」について、保健医療職者の最大数を占める看護職者が担う役割が大きいことに注目し、母性・産科看護領域において禁煙支援活動をいかにして促進できるかを探求した。その結果、看護職者は喫煙の健康影響には無関心ではないものの、喫煙の健康影響や禁煙支援に関わる技術の知識・技術が十分に修得されていない点、近年の産科医療を巡る社会的課題により業務多忙である点があきらかになり、継続的効果的な支援の実現に向けた課題を示すことができた。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	1,400,000	0	1,400,000
2007 年度	900,000	0	900,000
2008 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	210,000	3,210,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・基礎看護学

キーワード：看護職 禁煙

1. 研究開始当初の背景

一般住民の健康長寿への関心は高く、単に疾病予防を目指す予防医学を越えて、各者がより健康的な生活を獲得できる社会の実現が要請されてきている。そのような状況を鑑み、最大の健康破綻因子であり健康寿命を短

縮する「喫煙」に焦点化し、禁煙・(再)喫煙防止に向けた支援の充実が早急に必要であった。

保健医療の携わる最大職種である看護職者の活動が期待されるものの、その活動は芳しくないことが明らかになっていた。

申請後研究開始までの期間に、喫煙者に対する「ニコチン依存症」という医学的診断の適応と医療機関における「禁煙治療」の診療報酬制度の組み入れという大きな社会状況の変化が生じた。そのため、研究開始にあたり、当初の研究計画を修正する必要に迫られた。

2. 研究の目的

当初「なぜ看護職者は禁煙支援を実践しないのか」をリサーチクエッションとして、「看護職者は喫煙するべきではない」という意識をもてない点と、看護職者は喫煙の健康影響や禁煙支援方法に関する知識・技術が十分に修得していない点に注目し、調査研究を進めることを本研究の目的と定めていた。

しかしながら、禁煙治療・禁煙支援は、既に保健医療の専門職者としての活動の一つと位置付いた社会の変化は、現行の看護基礎教育、臨床現場での要請を変化させて行くであろうし、その変化は当然のものと考えられた。そのため、当初の検討内容を見直すこととした。

具体的には、実際に看護職者による禁煙支援活動が芳しくない現状は明らかであるので、看護職者による禁煙支援活動を促進していくための方略の実際的な検討を含めることとした。そのため、喫煙の健康影響が甚大な産科・母性看護領域に対象を絞り込み、臨床現場の実状に沿った内容の検討として、「なぜ母性・産科看護領域の看護職者は、禁煙支援を実践しないのか」を明らかにすることを研究の目的とし、看護職者による禁煙支援活動の促進に向けた課題を示すことを進めた。

3. 研究の方法

(1) 看護職者に対する面接調査研究

対象者；近い将来看護職となる看護学生

既に職務を担っている看護職者

内容；喫煙行動に対する意識、

禁煙支援実践に対する意向と実状

他

(2) 産科・母性看護領域の看護職者による禁煙支援活動に関する文献検討

(3) 研究者からの情報提供と意見交換

(4) 看護職者に対する研究成果の情報提供

4. 研究成果

(1) 母性・産科看護領域における禁煙支援
面接調査では、近い将来看護職者となる看護学生（4年生教育機関の4年次に在学）と産科に勤務する看護職者ともに実施した。

看護学生対象の面接調査を通し、以下のことが明らかになった。現在の看護学基礎教育は多忙であり、多くの学習課題が示されている。その中で喫煙の健康影響に対する関心は、他の保健行動やケア技術の学習に比し高いとは言えず、さらに最新のエビデンスに基づいた禁煙支援に関わる知識や技術についての理解はもっていなかった。実際に隣地実習などで喫煙患者を受け持ちながら、自らのケアとして禁煙介入が十分にできていなかった気づきを提示した学生もいたが、多くの場合臨床現場での禁煙支援介入は系統的に行われておらず、喫煙患者に対するケアについて、エビデンスに基づく正しい理解につながっていない場合もみられた。

また、他の学生の喫煙行動に対して、健康に携わる専門職者となるものとして望ましくないと感じながらも、学生が非喫煙の場合

でも具体的な介入行動はとろうとしていなかった。他の身近な人への禁煙の推奨なども同様に、支援をしたい気持ちを抱きながらもむしろ抵抗感がありできずにいる学生がいた。

産科に勤務する看護職者との面接調査では、妊娠期の喫煙による健康影響の甚大さに注目し、外来診療、特に妊産婦健康診査における禁煙支援介入に関わる実状として、以下のことが明らかになった。看護職者は、近年の産科医療を巡る多くの課題について憂慮しており、それらの対応に時間的に心理的に多忙な状況があった。妊婦の喫煙行動、妊婦家族の喫煙行動に関心がないわけではないが、初診時等の情報収集で喫煙習慣が明らかになったとしても系統だった介入は緒今割れておらず、その理由は禁煙支援に関する情報不足であった。

さらに、産科・母性看護領域の看護職者による禁煙支援活動に関する文献検討では、以下のことが明らかになった。研究成果として学術論文で発表されている妊娠期の看護職による禁煙支援は、国内外をみても少なかつた。国内研究ではエビデンスレベルの高いRCTあるいはRCTのメタ解析は行われていなかった。国外研究では、RCTの研究デザインで行われている研究が3件あった。全ての研究が、妊娠中に主として看護職者が介入する禁煙支援によって、分娩時あるいは産褥期まで禁煙を継続できている割合が高かつた。これらの成果は、我が国でも同様に、看護職者による禁煙支援介入を進めていくことにより妊婦・褥婦の禁煙達成をもたらすことが可能であることを示していると考えられた。禁煙支援活動を促進していくためには、既に示したように、我が国の臨床限界での実状に則した課題を解決していくことが必要であり、基盤となる研究活動を推し進めてい

くことが早急に必要と考えられた。

国内外の研究者との情報提供、意見交換では、実状は我が国で示された多忙さ、エビデンスに基づく最新情報やスキルの不足といった課題がある点が浮かび上がった。看護職者の介入に必要な情報・技術の修得を前提として、基本となるエビデンス・研究活動の促進という共通の課題があることから、引き続き研究活動を促進していく上での国外研究者とのネットワークを築くことにつながった。

(2) 研究成果の国内外におけるインパクト

国内においては、これまで看護職者の禁煙支援活動、特に母性・産科看護領域の禁煙支援活動に注目し、どのような課題があるかを示すものはなかつた。そのため、喫煙に伴う甚大な健康影響とともに禁煙の重要性が広く知られてきた社会状況にあって、社会からの要請として、看護職者が果たすべき役割を明確に示すことができた意義は大きいと考える。

さらに国外研究と比べ我が国の実状が特に厳しいものであるのではなく、共通の課題を持っていることが明らかにすることができた。しかしながら、看護職者を主体とした研究活動については明らかに後れをとっていることも明らかになり、より高いエビデンスレベルの研究デザインを用いた研究活動に発展させていかななくてはならない。

(3) 今後の展望

本研究により、産科・母性看護領域において看護職者による禁煙支援を促進していくことは、社会の要請もあり、急務となっていることが改めて示された。その理由として、一つめに、各看護職者の禁煙支援介入に関する知識・技術の修得が指摘できた。この点を

ふまえて、看護職者による禁煙支援活動の促進をねらい、新潟県内の産科医療機関の看護職者に対して禁煙支援の介入方法に情報提供までを、本研究活動として行うことができた。

二つめの課題としては、近年の産科医療を巡る様々な社会問題が絡み、診療現場が時間的・心理的に多忙であるという実状との関連があった。この点は、診療の対象となる妊産婦が生活する実際社会の課題であり、これらを考慮した上での介入のあり方が求められていると考える。看護職者は実際にケアを提供する場面が多く、診療の場においては対象者側から親しく感じられる存在であるという利点をいかした継続的な禁煙支援が実現できる、時間的に負担のない方法を探求していく必要がある。あるいは、現在禁煙専門の外来部門での禁煙治療が診療報酬の認定を受けている。喫煙妊婦が診療報酬の対象となる条件を満たすことがほとんどないといわれているが、喫煙妊婦に対し禁煙の必要性と専門外来での支援の有効性を伝えるメッセージングとしての役割を担うなど、より効果的な他職種・他部門、他施設との連携のあり方を模索していくはある。

さらに、それらの活動を後押しするエビデンスの構築が急務である。国外の看護職者を主体とした研究活動が、我が国と比し、かなり高いエビデンスレベルで行われ、実際に看護職者の禁煙支援活動の効果があることを示していた。このことは、むしろ、わが国における看護職者主体の研究活動をさらに活発化すべきと示唆するものと考えられた。本研究によって築くことができた国外研究者（看護職者）とのネットワークを活用し、引き続き看護職者による禁煙支援活動の活発化に向けた研究を進めていく必要がある。具体的には、喫煙妊婦に対する効果的な禁煙介

入方法を具体的に明らかにすること（時期、介入内容と方法）や出産後・授乳終了後の再喫煙を防止するための介入方法を、RCTあるいはよくデザインされた割付方法でコントロール群・介入群を設けて行う介入研究を、多施設に協力を願い、進めていく必要があると考える。その際、本研究で進めた近年の看護職者による禁煙支援活動に関する情報を提供できた施設看護職者とのつながりを活用していきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

- ①関島香代子：看護職者による喫煙妊婦への禁煙支援-禁煙介入の促進に向けて-、母性衛生学雑誌、査読あり（印刷中）
- ②Kayoko Sekijima: A Great Experience of Meeting with the Mayo Nurses; Nursing toward Launching Better Care、新潟大学医学部保健学科紀要、9巻、1号、253-259、2008、査読なし
- ③関島香代子、関奈緒、鈴木宏：禁煙指導を実践できる看護職要請に向けた卒前卒後教育カリキュラムの必要性—看護学生および教育医療機関看護職の喫煙行動調査より—、新潟医学会雑誌、新潟医学会雑誌、119巻、9号、536-545、2006、査読あり

〔学会発表〕（計3件）

- ①関島香代子：周産期における禁煙支援の促進に向けて—妊婦に対する禁煙ケアのあり方—、日本母性衛生学会、2008年11月7日、千葉県浦安市
- ②関島香代子：看護職者による禁煙支援の促

進に向けて、みやこ禁煙学会、2007年9月1日、京都府京都市

③ Kayoko Sekijima、Nao Seki、Hiroshi Suzuki : Smoking Prevalence, Attitudes and Activities toward Tobacco among Staff Nurses, Japan, 13th World Conference on Tobacco or Health, 2006年7月13日、ワシントンDC (アメリカ合衆国)

6. 研究組織

(1)研究代表者

関島 香代子 (SEKIJIMA KAYOKO)

新潟大学・医歯学系・准教授

研究者番号 : 90323972

(2)研究分担者 なし

(3)連携研究者 なし

